

平成 26 年 度

I 貸借対照表

II 行政コスト計算書

III 純資産変動計算書

IV 資金収支計算書

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

西 脇 市

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,968,811
①生活インフラ・国土保全	37,820,015	(2) 長期未払金	
②教育	13,221,807	①物件の購入等	0
③福祉	1,202,484	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	611,480	③その他	0
⑤産業振興	7,448,031	長期未払金計	0
⑥消防	1,450,724	(3) 退職手当引当金	1,853,310
⑦総務	3,065,702	固定負債合計	18,822,121
有形固定資産合計	64,820,243	2 流動負債	
(2) 売却可能資産	1,205,655	(1) 翌年度償還予定地方債	1,538,776
公共資産合計	66,025,898	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
2 投資等		(3) 未払金	1,756
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
①投資及び出資金	11,432,703	(5) 賞与引当金	99,163
②投資損失引当金	0	流動負債合計	1,639,695
投資及び出資金計	11,432,703	負債合計	20,461,816
(2) 貸付金	636,650		
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	13,619,147
②その他特定目的基金	4,079,587	2 公共資産等整備一般財源等	60,387,371
③土地開発基金	1,022,879	3 その他一般財源等	△ 5,248,283
④その他定額運用基金	4,000	4 資産評価差額	△ 33,856
⑤退職手当組合積立金	37,717	純資産合計	68,724,379
基金等計	5,144,183		
(4) 長期延滞債権	483,568	負債・純資産合計	89,186,195
(5) 回収不能見込額	△ 172,573		
投資等合計	17,524,531		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,600,099		
②減債基金	102,554		
③歳計現金	832,888		
現金預金計	5,535,541		
(2) 未収金			
①地方税	97,544		
②その他	10,322		
③回収不能見込額	△ 7,641		
未収金計	100,225		
流動資産合計	5,635,766		
資産合計	89,186,195		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,796,077	千円
②教育	11,986	千円
③福祉	453,851	千円
④環境衛生	116,746	千円
⑤産業振興	932,053	千円
⑥消防	25,158	千円
⑦総務	203,003	千円
計	3,538,874	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	626,105	千円
②地方債	804,012	千円
③一般財源等	2,108,757	千円
計	3,538,874	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	773,459	千円
②債務保証又は損失補償	10,276,480	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	7,800,000	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む。)のうち14,085,199千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額	44,284,124	千円
[内訳] 普通会計地方債残高	18,507,587	千円
債務負担行為支出予定額	1,756	千円
公営事業地方債負担見込額	22,983,163	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	967,888	千円
退職手当負担見込額	1,815,593	千円
第三セクター等債務負担見込額	8,137	千円
連結実質赤字額	0	千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円
基金等将来負担軽減資産	41,588,557	千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,482,555	千円
地方債償還額等充当歳入見込額	2,864,979	千円
地方債償還額等充当交付税見込額	30,241,023	千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,695,567	千円

※5 有形固定資産のうち、土地は24,198,375千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は51,808,742千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	1,856,680	11.9 %	143,975	441,244	182,632	108,187	195,820	39,153	580,897	164,772			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 242,626	△ 1.5 %	△ 22,539	△ 62,256	△ 28,212	△ 16,781	△ 28,522	0	△ 79,086	△ 5,230			0
	(3)賞与引当金繰入額	99,163	0.6 %	7,690	23,566	9,754	5,778	10,459	2,091	31,025	8,800			0
	小 計	1,713,217	11.0 %	129,126	402,554	164,174	97,184	177,757	41,244	532,836	168,342			0
2	(1)物件費	2,070,256	13.3 %	258,650	745,953	233,180	205,829	163,829	20,278	429,373	13,053			111
	(2)維持補修費	67,331	0.4 %	36,972	23,851	2,611	550	806	103	2,438	0			
	(3)減価償却費	1,888,749	12.1 %	880,521	397,112	63,102	34,294	324,800	41,095	147,825	0			
	小 計	4,026,336	25.8 %	1,176,143	1,166,916	298,893	240,673	489,435	61,476	579,636	13,053	0		111
3	(1)社会保障給付	3,157,840	20.2 %		31,527	3,067,186	59,127							
	(2)補助金等	2,224,469	14.3 %	11,648	116,557	319,550	849,108	218,069	587,609	120,394	1,534			0
	(3)他会計等への支出額	4,188,106	26.9 %	1,452,826	0	1,742,040	993,240	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	29,717	0.2 %	6,087	0	6,885	0	5,445	11,300	0	0			0
	小 計	9,600,132	61.6 %	1,470,561	148,084	5,135,661	1,901,475	223,514	598,909	120,394	1,534			0
4	(1)支払利息	219,798	1.4 %									219,798		
	(2)回収不能見込計上額	33,867	0.2 %										33,867	
	(3)その他行政コスト	△ 629	0.0 %	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 629
	小 計	253,036	1.6 %	0	0	0	0	0	0	0	0	219,798	33,867	
経 常 行 政 コ ス ト a		15,592,721		2,775,830	1,717,554	5,598,728	2,239,332	890,706	701,629	1,232,866	182,929	219,798	33,867	△ 518
(構 成 比 率)				17.8%	11.0%	35.9%	14.4%	5.7%	4.5%	7.9%	1.2%	1.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	313,365		104,191	41,457	7	35,031	24,306	0	25,549	0	0		0	82,824
2 分担金・負担金・寄附金 c	319,929		420	0	273,048	0	29,136	0	15,764	0	0		0	1,561
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	633,294		104,611	41,457	273,055	35,031	53,442	0	41,313	0	0		0	84,385
d/a	4.06%		3.8%	2.4%	4.9%	1.6%	6.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	14,959,427		2,671,219	1,676,097	5,325,673	2,204,301	837,264	701,629	1,191,553	182,929	219,798	33,867	△ 518	△ 84,385

純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	67,510,366	12,977,343	60,127,234	△ 5,572,484	△ 21,727
純経常行政コスト	△ 14,959,427			△ 14,959,427	
一般財源					
地方税	5,013,005			5,013,005	
地方交付税	6,062,679			6,062,679	
その他行政コスト充当財源	1,290,371			1,290,371	
補助金等受入	3,825,221	1,054,755		2,770,466	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 7,788			△ 7,788	
公共資産除売却損益	3,767			3,767	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			344,899	△ 344,899	
公共資産処分による財源増		0	△ 56,049	54,363	1,686
貸付金・出資金等への財源投入			969,051	△ 969,051	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 495,455	495,455	
減価償却による財源増		△ 412,951	△ 1,475,798	1,888,749	
地方債償還に伴う財源振替			973,489	△ 973,489	
資産評価替えによる変動額	△ 13,815				△ 13,815
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	68,724,379	13,619,147	60,387,371	△ 5,248,283	△ 33,856

資金収支計算書

〔 自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,151,919
物件費	2,070,256
社会保障給付	3,157,840
補助金等	2,224,469
支払利息	219,798
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,530,855
その他支出	75,119
支出合計	13,430,256
地方税	4,983,757
地方交付税	6,062,679
国県補助金等	2,764,443
使用料・手数料	252,841
分担金・負担金・寄附金	293,256
諸収入	363,964
地方債発行額	880,546
基金取崩額	112,483
その他収入	754,345
収入合計	16,468,314
経常的収支額	3,038,058

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,408,944
公共資産整備補助金等支出	29,717
他会計等への建設費充当財源繰出支出	506,273
支出合計	2,944,934
国県補助金等	1,060,586
地方債発行額	935,100
基金取崩額	0
その他収入	144,369
収入合計	2,140,055
公共資産整備収支額	△ 804,879

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	358,430
基金積立額	475,212
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,114,990
地方債償還額	1,532,731
支出合計	3,481,363
国県補助金等	192
貸付金回収額	408,645
基金取崩額	0
地方債発行額	440,400
公共資産等売却収入	59,816
その他収入	265,914
収入合計	1,174,967
投資・財務的収支額	△ 2,306,396

当年度歳計現金増減額	△ 73,217
期首歳計現金残高	906,105
期末歳計現金残高	832,888

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は449千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	19,783,336 千円
地方債発行額	△ 2,256,046 千円
財政調整基金等取崩額	△ 54,111 千円
支出総額	△ 19,436,553 千円
地方債元利償還額	1,712,080 千円
財政調整基金等積立額	478,203 千円
基礎的財政収支	<u>226,909 千円</u>

I 貸借対照表

1 貸借対照表の概要

住民サービスを提供するために保有している財産とその財産をどのような財源で調達してきたかを総括的に対照表示した一覧表で、資産、負債及び純資産から構成されています。

借方には、「資産」が表示され、インフラ資産や施設などの有形固定資産や売却可能資産といった「公共資産」、投資、出資金、貸付金、基金などの「投資等」、財政調整基金、歳計現金、未収金などの「流動資産」を確認することができます。

貸方には、「負債」及び「純資産」が表示され、地方債を含めた負債の状況や世代間の負担の状況などを確認することができます。

(1) 資産合計 891億 8,619万 5 千円 (対前年度 14億 6,133万 7 千円の増)

昭和44年度以降取得した土地、建物を中心とした有形固定資産と出資金、貸付金、基金、長期延滞債権などです。

(内 訳)

① 公共資産 660億 2,589万 8 千円 (対前年度 3億 8,379万 9 千円の増)

(増減の内訳)

- ・有形固定資産 3億 9,761万 4 千円
- ・売却可能資産 △1,381万 5 千円

② 投資等 175億 2,453万 1 千円 (対前年度 7億 7,124万 1 千円の増)

(増減の内訳)

- ・投資及び出資金 9億 5,919万 8 千円
- ・貸付金 △5,404万 8 千円
- ・基金等 △1億 3,518万 7 千円
- ・長期延滞債権 △5,775万 3 千円
- ・回収不能見込額 5,903万 1 千円の減

③ 流動資産 56億 3,576万 6 千円 (対前年度 3億 629万 7 千円の増)

(増減の内訳)

- ・現金預金 3億 1,087万 5 千円
- ・未収金 △457万 8 千円

- (2) 負債合計 204億 6,181万 6 千円 (対前年度 2億 4,732万 4 千円の増)
地方債や職員の退職手当引当金など、将来に負担義務が発生するものです。

(内 訳)

- ① 固定負債 188億 2,212万 1 千円 (対前年度 2億 4,241万 7 千円の増)

(増減の内訳)

- ・地方債 7億 1,594万 2 千円
- ・長期未払金 △18万 8 千円
- ・退職手当引当金 △4億 7,333万 7 千円

- ② 流動負債 16億 3,969万 5 千円 (対前年度 490万 7 千円の増)

(増減の内訳)

- ・翌年度償還予定地方債 737万 3 千円
- ・未払金 △62万 9 千円
- ・賞与引当金 △183万 7 千円

- (3) 純資産合計 687億 2,437万 9 千円 (対前年度 12億 1,401万 3 千円の増)

民間企業という資本に当たるものですが、その内容は大きく違い、資産形成した財源のうち将来返済の必要がないものを表しています。

(内 訳)

- ① 公共資産等整備国県補助金等

136億 1,914万 7 千円 (対前年度 6億 4,180万 4 千円の増)

- ② 公共資産等整備一般財源等

603億 8,737万 1 千円 (対前年度 2億 6,013万 7 千円の増)

- ③ その他一般財源等

△52億 4,828万 3 千円 (対前年度 3億 2,420万 1 千円の増)

- ④ 資産評価差額

△3,385万 6 千円 (対前年度 1,212万 9 千円の減)

2 貸借対照表の作成方法

- (1) 基礎となる数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査の普通会計を基礎数値としていますので、それ以前に取得した資産は含まれていません。

- (2) 対象会計

対象会計は、地方財政統計上の「普通会計」です。

西脇市の場合、一般会計、学校給食センター特別会計、公営墓地特別会計、茜

が丘宅地供給事業特別会計で構成されています。

(3) 作成基準日

平成27年3月31日を基準日としています。

なお、出納整理期間における出納については、含んでいます。

(4) 作成モデル

平成19年10月に公表された「総務省方式改定モデル」で作成しています。

3 分類項目等の説明

【資産の部】

(1) 公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、ここに計上している金額は、昭和44年度以降に取得したものの累計額から減価償却の累計額を差し引いた後の金額となっています。

また、「有形固定資産」は、行政目的別に区分されています。これは、自治体が提供する住民サービスの種類が多岐にわたっているため、こういった分野の資産を持っているかを把握することが有用と考えられるためです。

「売却可能資産」には、公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在売却が可能である資産を時価評価で表しています。

(2) 投資等

「投資等」には、企業会計、公社等への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産を計上しています。

① 投資及び出資金

「投資及び出資金」のうち主要なものは、公営企業や公社等に対する出資金・出捐金です。

また、「投資損失引当金」とは、連結対象となる会計・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上されるものであり、マイナス金額で計上されます。

② 貸付金

貸付金には、公営企業、住宅整備資金、高齢者住宅整備資金、災害援護資金、

奨学金などの貸付金があります。

なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは「長期延滞債権」として別に計上されるため、「貸付金」に計上している金額は、返済期限未到来の債権の額ということになります。

③ 基金等

基金には、特定目的基金、土地開発基金、定額運用基金、退職手当組合積立金があり、これらは将来の支出に対する備えといえます。

④ 長期延滞債権

「長期延滞債権」には、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だに収入されていない債権を計上しています。

⑤ 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることを見込まれる金額を「回収不能見込額」として表示しています。回収不能見込額は、過去の回収不能実績を基に計上しています。

(3) 流動資産

「流動資産」には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収金を計上しています。

① 現金預金

「現金預金」には、「財政調整基金」、「減債基金」、「歳計現金」があります。

② 未収金

「未収金」は、その年度の歳入として調定したが、まだ収入がないものを「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して表示しています。

なお、納付期限から1年以上経過した債権は長期延滞債権に計上されますので、「未収金」には滞納期間が1年未満の債権のみが計上されます。長期延滞債権と同様に回収不能見込額も計上されます。

【負債の部】

「負債」は、固定負債と流動負債に分類しています。

(1) 固定負債

「固定負債」は、貸借対照表日の翌日から1年以降に支払や返済が行われる予定のものをいいます。

① 地方債

「地方債」には、地方債のうち翌々年度以降に償還されるものが計上されま

す。したがって、地方債残高の総額は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計したものとなります。

② 長期未払金

「長期未払金」は、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

③ 退職手当引当金

「退職手当引当金」は、普通会計支弁職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。

(2) 流動負債

「流動負債」は、1年以内に支払や返済をしなければならないものをいいます。

① 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度償還予定額です。

② 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足が発生した場合は、翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借り分が計上されます。

③ 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は「未払金」として計上されます。

④ 翌年度支払予定退職手当

退職手当組合に加入している団体については、翌年度支払予定退職手当は計上されません。

⑤ 賞与引当金

「賞与引当金」は、翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分です。

【純資産の部】

「純資産」は公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類されます。

(1) 公共資産等整備国県補助金等

「公共資産等整備国県補助金等」は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

(2) 公共資産等整備一般財源等

「公共資産等整備一般財源等」は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金と地方債を除いた部分です。

(3) その他一般財源等

「その他一般財源等」は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

(4) 資産評価差額

「資産評価差額」は、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額などです。資産の再評価により増加あるいは減少した額が計上されます。

【欄外注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和44年度以降の普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額を計上しています。

※2 債務負担行為に関する情報

債務負担行為設定額のうち、貸借対照表に計上したもの以外に係る翌年度以降の支出予定額を計上しています。また、債務保証又は損失補償については、現時点では負債となっていませんが、将来において債務の履行が求められた場合に市が負担しなければならない可能性のある額を計上しています。

※3 交付税措置地方債の金額

地方債残高のうち、将来普通交付税の算定である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額を計上しています。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出に当たって使用した額を計上しています。

※5 土地及び減価償却累計額

有形固定資産明細書に記載された土地及び減価償却累計額の合計額を計上し

ています。

4 住民1人当たりの貸借対照表

貸借対照表を住民1人当たりに換算すると、資産は210万4千円で、そのうち公共資産は155万8千円、投資等は41万3千円、流動資産は13万3千円となっています。

負債は48万2千円で、そのうち固定負債は44万4千円、流動負債は3万8千円となっています。その結果、純資産は162万2千円となっています。

5 貸借対照表からの財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備割合をみることによって、これまでの世代により既に負担された分の割合をみることができます。

また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない分、今後の世代によって負担する割合をみることができます。

① 社会資本形成のこれまでの世代による負担比率 (%)

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$68,724,379 \text{千円} \div 66,025,898 \text{千円} \times 100 = 104.1\%$$

② 社会資本形成の将来世代負担比率 (%)

$$= \text{地方債残高等} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$18,509,343 \text{千円} \div 66,025,898 \text{千円} \times 100 = 28.0\%$$

※地方債残高等には、社会資本形成の財源として、長期未払金及び未払金を含んでいます。なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含んでいるため、①と②の合計は100%になりません。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

$$89,186,195 \text{千円} \div 20,689,441 \text{千円} = 4.31$$

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計に期首歳計現金残高を加えています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

【有形固定資産の行政目的別割合】 (単位 千円、%)

項 目	平成26年度		平成25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
①生活インフラ・国土保全	37,820,015	58.4	36,921,059	57.3
②教育	13,221,807	20.4	13,389,175	20.8
③福祉	1,202,484	1.9	1,259,641	2.0
④環境衛生	611,480	0.9	636,404	1.0
⑤産業振興	7,448,031	11.5	7,510,923	11.7
⑥消防	1,450,724	2.2	1,450,950	2.2
⑦総務	3,065,702	4.7	3,254,477	5.0
有形固定資産合計	64,820,243	100.0	64,422,629	100.0

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率 (%)

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

【資産老朽化比率】 (単位 千円、%)

項 目	有形固定資産	左のうち 土 地	減価償却 累 計 額	資産老朽化 比 率
①生活インフラ・国土保全	37,820,015	15,676,182	20,766,833	48.4
②教育	13,221,807	1,219,631	8,083,209	40.2
③福祉	1,202,484	607,705	2,077,929	77.7
④環境衛生	611,480	325,789	1,592,283	84.8
⑤産業振興	7,448,031	3,867,553	15,099,269	80.8
⑥消防	1,450,724	1,258,468	967,592	83.4
⑦総務	3,065,702	1,243,047	3,221,627	63.9
有形固定資産合計	64,820,243	24,198,375	51,808,742	56.1

Ⅱ 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動や委託事業等、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これを差し引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。

【経常行政コスト】

(1) 性質別

人件費等の「人にかかるコスト」が17億 1,321万7千円（11.0%）、物件費など「物にかかるコスト」が40億 2,633万6千円（25.8%）、社会保障給付や補助・負担金などの「移転支出的なコスト」が96億13万2千円（61.6%）及び支払利息等の「その他のコスト」が2億 5,303万6千円（1.6%）となっています。

(2) 目的別

福祉が55億 9,872万8千円（35.9%）と最も多く、次いで生活インフラ・国土保全27億 7,583万円（17.8%）、環境衛生22億 3,933万2千円（14.4%）となっています。

【経常収益】

「経常収益」は、「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」から構成されています。

2 行政コスト計算書の作成方法

(1) 基礎となる数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査の普通会計を基礎数値としています。

(2) 対象会計

対象会計は、貸借対照表と同じ、地方財政統計上の「普通会計」です。

(3) 作成年度及び対象期間

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）です。

なお、出納整理期間における出納については、含んでいます。

(4) 行政コストの分類

行政の分野別にその性質別経費の内訳を示すために、横に目的別経費を、縦に性質別経費を表しており、区分については次のとおりです。

① 目的別

総務、福祉、環境衛生、産業振興などの行政分野ごとの分類

② 性質別

・人にかかるコスト

人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額

・物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費

・移転支的的なコスト

社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等

・その他のコスト

支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

3 分類項目等の説明

【経常行政コスト】

(1) 人にかかるコスト

① 人件費

当年度決算額から退職手当組合負担金及び前年度末賞与引当金計上額を除いた額を計上しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末退職手当引当金から前年度末退職手当引当金を控除し、退職手当積立金、当年度退職手当組合負担金を加味して計上しています。

③ 賞与引当金繰入額

当年度賞与引当金を計上しています。

(2) 物にかかるコスト

① 物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、委託料等を計上しています。

② 維持補修費

維持補修費を計上しています。

③ 減価償却費

有形固定資産明細書の当年度償却額を計上しています。

(3) 移転支出的なコスト

① 社会保障給付

扶助費を計上しています。

② 補助金等

補助費等の決算額から、他会計への支出額のうち負担金と出資金の合計額及び前年度末の貸借対照表に計上された債務負担行為のうち、当年度に債務保証又は損失補償に係るものの履行額を控除して計上しています。

③ 他会計等への支出額

繰出金の決算額に、補助費等に計上されている他会計への支出額を加味して計上しています。

④ 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、国、県、他市町村、民間団体等に支出した補助金や負担金を計上しています。

(4) その他のコスト

① 支払利息

地方債利子償還額と一時借入金利子の合計額を計上しています。

② 回収不能見込計上額

当年度末回収不能見込額から前年度末回収不能見込額を控除し、当年度不納欠損額を加味した額を計上しています。

③ その他行政コスト

当年度末長期未払金及び未払金から前年度末長期未払金及び未払金を控除し、前年度末長期未払金及び未払金のうち、当年度債務履行額を加味して計上しています。

【経常収益】

施設利用料金などの行政サービスの提供に対する直接の対価として得られた使用料や手数料といった受益者負担金及び分担金、負担金、寄附金を計上しています。

4 行政コスト計算書からの財務分析

(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

受益者負担比率（％）＝経常収益÷経常行政コスト× 100

【目的別受益者負担比率】

（単位 千円、％）

	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	2,775,830	104,611	3.8
教 育	1,717,554	41,457	2.4
福 祉	5,598,728	273,055	4.9
環境衛生	2,239,332	35,031	1.6
産業振興	890,706	53,442	6.0
消 防	701,629	0	0.0
総 務	1,232,866	41,313	3.4
議 会	182,929	0	0.0
そ の 他	253,147	0	0.0

Ⅲ 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

2 分類項目等の説明

(1) 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上しています。

(3) 一般財源

① 地方税

1年間の決算額に長期延滞債権及び未収金を加味して計上しています。

② 地方交付税

1年間の決算額を計上しています。

③ その他行政コスト充当財源

「地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入」の決算額を計上しています。ただし、公共資産の売却に伴う収入、投資及び出資金の回収、貸付金の回収に伴う収入、基金の取崩しによる収入、その他資産の減少又は負債の増加による収入、純資産変動計算書における臨時損益に計上した収入は控除しています。

(4) 補助金等受入

国庫支出金及び県支出金の決算額を計上しています。

(5) 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。

① 災害復旧事業費

災害復旧事業費の決算額を計上しています。

② 公共資産除売却損益

公共資産の除売却に伴う損益を計上しています。

③ 投資損失

投資及び出資金の時価又は実質価格が取得金額に比べて著しく下落した場合(30%)の時価又は実質価格と取得原価の差額を計上しています。

(6) 科目振替

① 公共資産整備への財源投入及び貸付金・出資金等への財源投入

公共資産の整備や貸付金の増加に要した財源のうち、補助金受入額や地方債の額を除いた額を公共資産等整備一般財源等に計上し同額をその他一般財源等から控除しています。

② 公共資産処分による財源増及び貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等に投下された財源として拘束された財源が、公共資産の処分や貸付金等の回収により、用途の自由な一般財源として受入れされたことを表しており、公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等への振替処理を行っています。

③ 減価償却による財源増

公共資産の減価償却に伴い、その財源として拘束されていた国県補助金や一般財源等が用途の特定されていない一般財源として回収されたもので、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振替処理を行っています。

④ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等の整備を行う際の財源として発行された地方債を償還した場合、公共資産等整備に係る財源が不足することとなるため、その金額を一般財源と置き換える必要があります。したがって、公共資産整備への財源投入の場合と同様、その他一般財源等から公共資産整備一般財源等へ振替処理を行っています。

(7) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額を計上しています。

3 純資産変動計算書からの財務分析

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

西脇市では、純経常行政コスト 149億 5,942万 7千円に対して、地方税などの経常的な一般財源が 123億 6,605万 5千円、経常的なコストに対する補助金が27億 7,046万 6千円であり、財源がコストを上回っているといえます。

科目振替については、財源として拘束されていなかった一般財源等がどのように変動したかを表しています。西脇市では、13億 1,395万円の一般財源が公共資産整備に3億 4,489万 9千円、貸付金、出資金等へ9億 6,905万 1千円投下され、逆に公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収等により5億 4,981万 8千円の一般財源が回収されたことがわかります。また、減価償却を行ったことにより、18億 8,874万 9千円の一般財源が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等から振り替えられ、逆に地方債の償還により、9億 7,348万 9千円の一般財源が公共資産等整備一般財源等に振り替えられたことがわかります。

IV 資金収支計算書

1 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分（活動）に分けて表示しています。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と地方税、地方交付税、手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動を行う資金収支の状況が示されています。

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備などによる支出とその財源である国県補助金等、地方債発行額などが計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が示されています。

投資・財務的収支の部には、投資及び出資金、貸付金、基金積立額、地方債償還額などの支出とその財源である国県補助金等、貸付金回収額、基金取崩額などの収入が計上されており、投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況が示されています。

2 資金収支計算書からの財務分析

(1) 経常的収支の部

経常的支出は、金額の大きい順に他会計等への事務費等充当財源繰出支出35億 3,085万 5千円、社会保障給付31億 5,784万円、補助金等22億 2,446万 9千円となっており、合計で 134億 3,025万 6千円となっています。

経常的収入は、金額の大きい順に地方交付税60億 6,267万 9千円、地方税49億 8,375万 7千円、国県補助金等27億 6,444万 3千円となっており、合計で 164億 6,831万 4千円となっています。経常的収支額30億 3,805万 8千円が公共資産整備や地方債の償還に充当されることとなります。

(2) 公共資産整備収支の部

大部分が市で行う公共資産整備に係る支出であり、24億 894万 4千円を計上しています。合計では29億 4,493万 4千円が他団体も含めた公共資産整備のために支出されています。その財源については、国県補助金等10億 6,058万 6千円、地方債発行額9億 3,510万円等であり、合計で21億 4,005万 5千円となっています。公共資産整備収支額は8億 487万 9千円の赤字となっていますが、これは主に経常的収支で賄われたことを意味しています。

(3) 投資・財務的収支の部

支出は、地方債償還額15億 3,273万 1千円、他会計等への公債費充当財源繰出
支出11億 1,499万円、基金積立額4億 7,521万 2千円となっており、合計で34億
8,136万 3千円となっています。

収入は、地方債発行額4億 4,040万円、貸付金回収額4億 864万 5千円となっ
ており、合計で11億 7,496万 7千円であり、投資・財務的収支額は23億 639万 6
千円の赤字となっていますが、これは主に経常的収支で賄われたことを意味して
います。

(4) 注記

① 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は40億円で、一時借入金の利子支払額は44万 9千円
です。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債の発行・償還、財政調整基金及び減債基金の積立て・取崩しを除いた
基礎的な収支情報です。

1年間で 7,321万 7千円の歳計現金が減少し、地方債の元利償還金が地方債
の発行額を下回っていますが、財政調整基金等積立額の増加により、基礎的財
政収支は2億 2,690万 9千円のプラスとなっています。

【参考資料】

- ・ 住民1人当たりの貸借対照表
- ・ 有形固定資産明細表

住民1人当たりの貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	(2) 長期未払金
②教育	①物件の購入等
③福祉	②債務保証又は損失補償
④環境衛生	③その他
⑤産業振興	長期未払金計
⑥消防	(3) 退職手当引当金
⑦総務	固定負債合計
有形固定資産合計	
(2) 売却可能資産	2 流動負債
公共資産合計	(1) 翌年度償還予定地方債
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）
	(3) 未払金
	(4) 翌年度支払予定退職手当
	(5) 賞与引当金
	流動負債合計
	負債合計
2 投資等	[純資産の部]
(1) 投資及び出資金	1 公共資産等整備国県補助金等
①投資及び出資金	
②投資損失引当金	2 公共資産等整備一般財源等
投資及び出資金計	3 その他一般財源等
(2) 貸付金	4 資産評価差額
(3) 基金等	純資産合計
①退職手当目的基金	
②その他特定目的基金	
③土地開発基金	
④その他定額運用基金	
⑤退職手当組合積立金	
基金等計	
(4) 長期延滞債権	
(5) 回収不能見込額	
投資等合計	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	
②減債基金	
③歳計現金	
現金預金計	
(2) 未収金	
①地方税	
②その他	
③回収不能見込額	
未収金計	
流動資産合計	
資産合計	負債・純資産合計

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|--------------|------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 42千円 |
| ②教育 | 0千円 |
| ③福祉 | 11千円 |
| ④環境衛生 | 3千円 |
| ⑤産業振興 | 22千円 |
| ⑥消防 | 1千円 |
| ⑦総務 | 5千円 |
| 計 | 84千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|---------|------|
| ①国県補助金等 | 15千円 |
| ②地方債 | 19千円 |
| ③一般財源等 | 50千円 |
| 計 | 84千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|-------|
| ①物件の購入等 | 18千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 243千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 184千円 |
| ③その他 | 0千円 |
- ※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む。）のうち332千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む。)
- | | |
|-------------------------|---------|
| 普通会計の将来負担額 | 1,045千円 |
| [内訳] 普通会計地方債残高 | 437千円 |
| 債務負担行為支出予定額 | 0千円 |
| 公営事業地方債負担見込額 | 542千円 |
| 一部事務組合等地方債負担見込額 | 23千円 |
| 退職手当負担見込額 | 43千円 |
| 第三セクター等債務負担見込額 | 0千円 |
| 連結実質赤字額 | 0千円 |
| 一部事務組合等実質赤字負担額 | 0千円 |
| 基金等将来負担軽減資産 | 981千円 |
| [内訳] 地方債償還額等充当基金残高 | 200千円 |
| 地方債償還額等充当歳入見込額 | 67千円 |
| 地方債償還額等充当交付税見込額 | 714千円 |
| (差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | 64千円 |
- ※5 有形固定資産のうち、土地は571千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,223千円です。

有形固定資産明細表(平成26年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	15,676,182	42,910,666	20,766,833	880,521	22,143,833	37,820,015	
道路	4,942,411	14,381,902	7,211,023	297,207	7,170,879	12,113,290	
橋りょう	420,519	2,513,667	744,070	41,167	1,769,597	2,190,116	
河川	82,662	3,235,554	1,438,536	65,708	1,797,018	1,879,680	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	9,770,846	16,209,030	8,345,118	319,962	7,863,912	17,634,758	
街路	5,474,739	3,904,796	1,707,254	81,350	2,197,542	7,672,281	
都市下水路	54,338	1,101,117	1,099,915	1,321	1,202	55,540	
区画整理	1,787,074	2,461,324	357,535	22,377	2,103,789	3,890,863	
公園	2,454,298	8,737,995	5,176,616	214,914	3,561,379	6,015,677	
その他	397	3,798	3,798	0	0	397	
住宅	459,698	6,567,371	3,025,030	156,391	3,542,341	4,002,039	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	46	3,142	3,056	86	86	132	
教育	1,219,631	20,085,385	8,083,209	397,112	12,002,176	13,221,807	
小学校	176,384	7,506,429	3,131,434	149,041	4,374,995	4,551,379	
中学校	181,509	5,868,741	2,274,449	117,337	3,594,292	3,775,801	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	2,006	273,197	140,684	5,464	132,513	134,519	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	42,712	3,149,145	1,656,202	59,687	1,492,943	1,535,655	
その他	817,020	3,287,873	880,440	65,583	2,407,433	3,224,453	
福祉	607,705	2,672,708	2,077,929	63,102	594,779	1,202,484	
保育所	65,777	267,853	205,057	4,239	62,796	128,573	
その他	541,928	2,404,855	1,872,872	58,863	531,983	1,073,911	
環境衛生	325,789	1,877,974	1,592,283	34,294	285,691	611,480	
清掃	22,413	413,586	274,084	16,262	139,502	161,915	
ごみ処理	1,224	2,951	2,951	0	0	1,224	
し尿処理	21,189	388,438	269,509	15,374	118,929	140,118	
その他	0	22,197	1,624	888	20,573	20,573	
保健衛生	181,096	740,125	697,729	3,326	42,396	223,492	
その他	122,280	724,263	620,470	14,706	103,793	226,073	
産業振興	3,867,553	18,679,747	15,099,269	324,800	3,580,478	7,448,031	
労働	551,044	420,263	413,113	1,486	7,150	558,194	
農林水産業	1,595,905	17,737,338	14,225,635	309,678	3,511,703	5,107,608	
造林	2,284	191,072	170,109	7,261	20,963	23,247	
林道	52,884	560,700	346,709	11,681	213,991	266,875	
治山	9,300	371,956	260,247	11,357	111,709	121,009	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	1,318,489	12,870,952	10,597,183	187,880	2,273,769	3,592,258	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	212,948	3,742,658	2,851,387	91,499	891,271	1,104,219	
商工	1,720,604	522,146	460,521	13,636	61,625	1,782,229	
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	2,615	1,054	1,054	0	0	2,615	
その他	1,717,989	521,092	459,467	13,636	61,625	1,779,614	
消防(警察)	1,258,468	1,159,848	967,592	41,095	192,256	1,450,724	
庁舎	21,985	124,027	85,598	2,481	38,429	60,414	
その他	1,236,483	1,035,821	881,994	38,614	153,827	1,390,310	
総務	1,243,047	5,044,282	3,221,627	147,825	1,822,655	3,065,702	
庁舎等	78,155	786,309	376,018	15,631	410,291	488,446	
その他	1,164,892	4,257,973	2,845,609	132,194	1,412,364	2,577,256	
合計	24,198,375	92,430,610	51,808,742	1,888,749	40,621,868	64,820,243	